

特別支援教育システム化による学力・不登校等の波及効果

企画者：三浦 光哉 (山形大学)
司会者：川村 修弘 (宮城教育大学附属特別支援学校)
話題提唱者：佐藤奈保子 (山形県鶴岡市教育委員会)
内和 通 (山形県真室川町教育委員会)
島守 詩子 (青森県三戸地方教育研究所)
指定討論者：西川 崇 (長崎大学附属特別支援学校)
山口 純枝 (名古屋市教育委員会)

KEY WORDS : 学力 不登校 発達障害

【企画趣旨】

近年、特別支援教育の推進体制が進み、小中学校の特別支援教育体制が整いつつある。しかし、その一方で、保幼小や小中の連携が思うように進まず、小中学校では、発達障害児の不応応状況、不登校の増加傾向、いじめ被害者の増加、学力の伸び悩みなども見られる。また、地域格差や学校間格差も指摘されている。この要因として、特別支援教育の体制が整ってきたものの、担当者の変更による弱体化、予算の縮小による事業の打ち切り、システム化への未整備も影響していると考えられる。

本シンポジウムでは、山形県と青森県において特別支援教育システム化（推進委員会の設置、専門家チームの巡回相談、教員研修制度、対象児全員への個別の支援計画の作成など）を継続している先駆的な自治体を紹介し、教育・福祉・医療・保健等の連携の在り方、また、特に不登校と学力への波及効果に視点をあてて討議したい。

【話題提供】

1. 鶴岡市の特別支援教育システム化（佐藤奈保子）

鶴岡市の人口は約 13 万人で、小学校 29 校、中学校 11 校が設置されている。教育委員会と健康福祉課では、平成 19 年度から特別支援教育推進委員会の設置と専門家チームの配置、特別支援教育コーディネーター養成研修と認定制度、専任の検査員による個別検査と障害判断会議の実施、専門家チームによる定期的な巡回相談と 3 歳児健診への参加など、全国に先駆けて特別支援教育システムを構築してきた。このシステムは「鶴岡モデル」として全国に知られている。

平成 26 度からは文部科学省の「インクルーシブ教育システム事業」にも取り組み、通常学級における障害児への合理的配慮や専門的な指導も行っている。今回は、システム構築から 10 年目で不登校が劇的に減少したことを中心に成果と課題を報告する。

2. 真室川町の特別支援教育システム化（内和 通）

真室川町の人口は約 8 千人で小学校 3 校、中学校 1 校が設置されている。教育委員会と子育て推進課では、発達障害児への早期対応、不登校の減少と学力

向上を目指し、平成 27 年度から特別支援教育推進委員会を組織し、専門家チームが保育所・認定こども園、小・中学校に定期的に巡回相談を開始し、また、教員の特別支援教育研修制度（30 時間）を実施するなどして特別支援教育システムを整えてきた。

現在、その成果が次第に見えてきた。今回は、特別支援教育システムの前後を比較しながらその効果を報告する。

3. 三戸町の特別支援教育システム化（島守詩子）

三戸地方教育研究所は、三戸町（小学校 3 校、中学校 2 校）と田子町（小学校 3 校、中学校 1 校）の教育研修と教育相談等の事業を担っている。平成 25 年から文部科学省『インクルーシブ教育システム構築モデル事業』の実施による「合理的配慮協力員」の配置、平成 26 年から大学教授を招聘しての専門家チームを編成しての巡回相談・スクリーニングの実施、特別支援教育の悉皆研修会の企画など、特別支援教育システムを構築してきた。

これらの事業により、発達障害児の早期発見と早期教育、不登校の減少、障害児の理解など成果も見え始めている。今回は、教育研究所が 2 町教育委員会と協働した取組みの成果を報告する。

【指定討論】

西川崇氏は、これまで大学と特別支援学校で地域支援や巡回相談を数多く行ってきた経験がある。特に、障害の早期発見と早期療育システムの構築、障害を抱えている保護者への支援とその就学、医療や福祉との連携の在り方などについて助言する。

山口純枝氏は、教育委員会において特別支援教育推進の先導役である。小学校管理職も経験してきたので、学校内における特別支援教育体制整備の在り方、地域の中において同一レベルで継続した特別支援教育の在り方について言及する。

MIURA Koya, KAWAMURA Nobuhiro, SATO Naoko, UCHIWA Toru, SHIMAMORI Utako, NISHIKAWA Takashi, YAMAGUCHI Sumie)